

策定年月	令和5年3月
見直し年月	令和 年 月

麦国産化プラン

産地名：〇〇町

(作成主体：C町農業再生協議会)

1. 麦生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

〇〇町は、全耕地面積の68.1%を占める水田を活かし、水稻と畜産・施設園芸・茶等を組み合わせた複合経営に加えて、近年グリーン・ツーリズムの推進など多様な農業経営が展開されている。また、平成25年より農事組合法人〇〇は、小麦の栽培を続けており、味噌づくりや学校給食での麦の消費等地域への貢献に積極的に取り組んで来られ、また、今後は〇〇と小麦の面積拡大を目指して行く方針でもあり、JA〇〇、鹿児島県経済連を通じて、〇〇株式会社への取引を中心に学校給食ほか県内外での消費を拡大し、面積拡大を目指していく方針である。

【小麦】

○生産の現状と課題

- ・水田での小麦の栽培は裏作での取り組みが中心となっており、排水対策の実施が特に必要な課題となっている。
- ・小麦の収穫時期が梅雨時期と重なる為、赤カビ病等の病害や穂発芽が発生しやすく、湿害を受けやすいこと等から、作柄や品質が不安定となることが課題となる。
- ・作物の管理等で、組合の高齢化等による作業の遅れや肥料散布の有無等により、小麦の品質が不安定となることが課題となる。

○課題に向けた取り組み方針

- ・排水対策技術：水田での小麦の作付けほ場に対しては弾丸暗渠・耕盤破碎等を施工することにより産地交付金の要件としている。
- ・播種・管理・収穫等：振興局やJA指導員等の指導や助言をもらいそれぞれの課題に取組み、小麦の品質向上をはかる。
- ・組合の新たな人材の募集を行い、作業員の確保に努める。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

【小麦】

毎年、7月頃に、C町農業再生協議会、〇〇町、〇〇地域振興局、JA〇〇、県経済連、〇〇(実需者)との間において、打ち合わせを実施することで、需給調整を図る。

	令和4年度 生産量・取扱量(kg)	令和8年度 目標量(kg)
〇〇町	単収 : 229 kg/10 a 作付面積 : 9.6 ha 生産量 : 約22,000 kg	単収 : 257 kg/10 a 作付面積 : 17.5 ha 生産量 : 約45,000 kg
〇〇 (実需者)	取扱量 : 約22,000 kg	取扱量 : 約45,000 kg

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

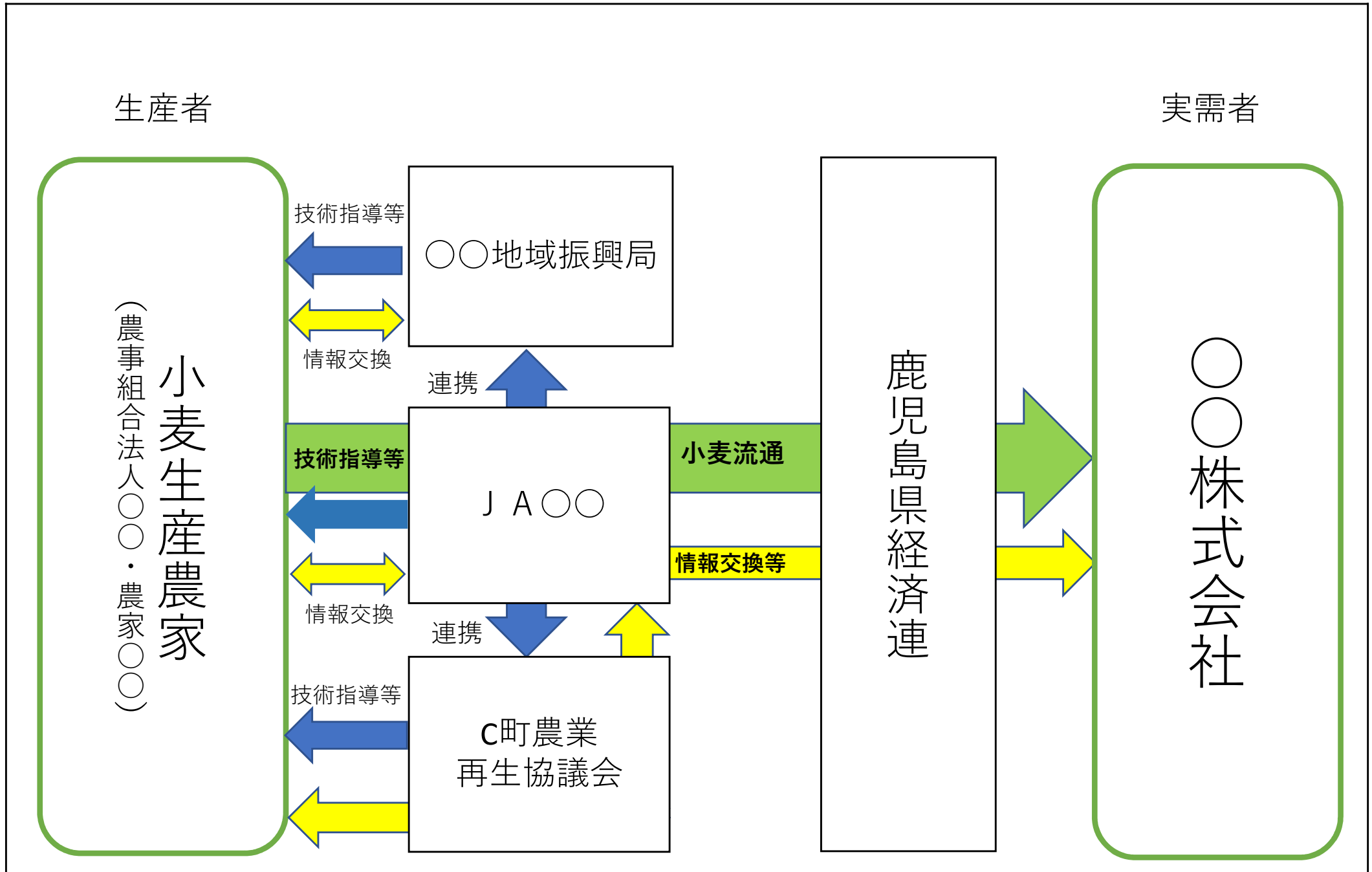
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。